

特定証券情報

【表紙】	
【公表書類】	訂正特定証券情報
【公表日】	令和元年6月24日
【発行者の名称】	株式会社S T G
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 輝明
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市山賀町六丁目82番地2
【電話番号】	072(928)0212
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白井 芳弘
【担当 J-Adviser の名称】	宝印刷株式会社
【担当 J-Adviser の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堆 誠一郎
【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目28番8号
【担当 J-Adviser の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	<a href="https://www.takara-print.co.jp/ir/reference/">https://www.takara-print.co.jp/ir/reference/</a>
【電話番号】	03-3971-3392
【有価証券の種類】	普通株式
【有価証券の発行価額又は売付け価額の総額】	発行価額の総額 株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘 248,950,000円 以内
【取引所金融商品市場等に関する事項】	当社は、当社普通株式を令和元年6月26日にTOKYO PRO Market へ上場する予定であります。 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称 株式会社証券保管振替機構 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社S T G <a href="https://www.stgroup.jp/">https://www.stgroup.jp/</a> 株式会社東京証券取引所 <a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a>

## 【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、特定証券情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第二部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 特定証券情報を公表した発行者のその公表の時ににおける役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、特定証券情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の33において準用する法第21条第1項第1号及び法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知らなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、特定証券情報の内容（特定証券情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 1 【訂正特定証券情報の公表理由】

令和元年5月20日付で公表いたしました特定証券情報及び令和元年6月3日付で公表いたしました訂正特定証券情報の記載事項のうち、「第一部【証券情報】」の株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘における発行数の訂正及びこれらに関連する事項を訂正するため、並びに「第二部【企業情報】第5【発行者の状況】5【役員の状況】」の一部、「第6【経理の状況】【連結財務諸表等】(3)【その他】」の最近の経営成績及び財政状態の概況に記載した第37期連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表の記載内容の一部、及び「第四部【株式公開情報】第3【株主の状況】」の記載内容の一部誤りを訂正するため、訂正特定証券情報を公表するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部【証券情報】

#### 第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

#### 2【特定投資家向け取得勧誘の方法及び条件】

##### (1)【特定投資家向け取得勧誘の方法】

#### 6【新規発行等の理由及び新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行等による手取金の額】

##### (2)【新規発行等の理由及び手取金の使途】

### 第二部【企業情報】

#### 第5【発行者の状況】

#### 5【役員の状況】

#### 第6【経理の状況】

##### 【連結財務諸表等】

##### (3)【その他】

### 第四部【株式公開情報】

#### 第3【株主の状況】

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は、\_\_\_\_ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

2【特定投資家向け取得勧誘の方法及び条件】

(1)【特定投資家向け取得勧誘の方法】

<訂正前>

令和元年6月3日に決定された発行価格(3,250円)にて、特定投資家向け取得勧誘(以下「本取得勧誘」という。)を行います。

形態	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当による 特定投資家向け取得勧誘	—	—	—
株主割当によらない 特定投資家向け取得勧誘	<u>100,000</u>	<u>325,000,000</u>	<u>162,500,000</u>
計(総発行株式)	<u>100,000</u>	<u>325,000,000</u>	<u>162,500,000</u>

(注記省略)

<訂正後>

令和元年6月3日に決定された発行価格(3,250円)にて、特定投資家向け取得勧誘(以下「本取得勧誘」という。)を行います。

形態	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当による 特定投資家向け取得勧誘	—	—	—
株主割当によらない 特定投資家向け取得勧誘	<u>76,600</u>	<u>248,950,000</u>	<u>124,475,000</u>
計(総発行株式)	<u>76,600</u>	<u>248,950,000</u>	<u>124,475,000</u>

(注記省略)

6【新規発行等の理由及び新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行等による手取金の額】

<訂正前>

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
<u>325,000,000</u>	11,000,000	<u>314,000,000</u>

(注記省略)

<訂正後>

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
<u>248,950,000</u>	11,000,000	<u>237,950,000</u>

(注記省略)

(2) 【新規発行等の理由及び手取金の使途】

<訂正前>

新規発行等の手取金である差引手取概算額314,000千円は、新規生産設備の導入、並びに管理系システムの導入、国内外人材採用・海外拠点整備に充当する予定であります。

手取金の使途と支払予定の時期につきましては、下記のとおりです。

(単位：千円)

項目	予定金額	支払予定
新規生産設備の導入	200,000	令和2年3月期
管理系システムの導入 ・会計システム ・生産管理システム	<u>50,000</u>	令和2年3月期
運転資金 ・国内外人材採用 ・海外拠点整備費	<u>64,000</u>	令和2年3月期
計	<u>314,000</u>	

<訂正後>

新規発行等の手取金である差引手取概算額237,950千円は、新規生産設備の導入、並びに管理系システムの導入に充当する予定であります。

手取金の使途と支払予定の時期につきましては、下記のとおりです。

(単位：千円)

項目	予定金額	支払予定
新規生産設備の導入	200,000	令和2年3月期
管理系システムの導入 ・会計システム ・生産管理システム	<u>37,950</u>	令和2年3月期
計	<u>237,950</u>	

第二部【企業情報】  
 第5【発行者の状況】  
 5【役員状況】  
 <訂正前>

監査役	—	島谷 通敬	昭和27年 9月7日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行 平成15年1月 株式会社UFJキャピタル（現三菱UFJキャピタル株式会社） 転籍 平成17年1月 エスブイエスを個人創業 平成17年2月 株式会社クロムサイズ常勤監査役 就任 平成17年8月 株式会社クロスバイオテック取締役 就任 平成18年7月 株式会社アトラック取締役 就任（現任） 平成19年6月 株式会社エヌ・エル・エヌ監査役 就任 平成20年3月 株式会社ボラリスR x 常勤監査役 就任 平成20年6月 株式会社日本ベネフィットマネジメント 監査役 就任 平成21年4月 マゼランシステムズジャパン株式会社 監査役 就任 平成21年7月 株式会社Jockey Gene 監査役 就任 平成23年6月 株式会社カサタニ監査役 就任 平成23年8月 株式会社GMJ取締役 就任（現任） 平成28年6月 当社 監査役 就任（現任）	(注) 5	(注) 6	—
-----	---	-------	----------------	---	-------	-------	---

<訂正後>

監査役	—	島谷 通敬	昭和27年 9月7日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行 平成15年1月 株式会社UFJキャピタル（現三菱UFJキャピタル株式会社） 転籍 平成17年1月 エスブイエスを個人創業 平成17年2月 株式会社クロムサイズ常勤監査役 就任 平成17年8月 株式会社クロスバイオテック取締役 就任 平成18年7月 株式会社アトラック取締役 就任（現任） 平成19年6月 株式会社エヌ・エル・エヌ監査役 就任 平成20年3月 株式会社ボラリスR x 常勤監査役 就任 平成20年6月 株式会社日本ベネフィットマネジメント 監査役 就任 平成21年4月 マゼランシステムズジャパン株式会社 監査役 就任 平成21年7月 株式会社Jockey Gene 監査役 就任 平成23年6月 株式会社カサタニ監査役 就任 平成23年8月 株式会社GMJ取締役 就任（現任） 平成28年6月 当社 監査役 就任（現任） 平成30年6月 株式会社クロスウェル 監査役 就任（現任）	(注) 5	(注) 6	—
-----	---	-------	----------------	--	-------	-------	---

第6【経理の状況】

【連結財務諸表等】

(3)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

<訂正前>

【連結財務諸表】

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	197,567
減価償却費	80,651
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,245
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,328
受取利息及び受取配当金	△2,744
支払利息	13,912
為替差損益(△は益)	△1,645
固定資産売却益	△665
固定資産除却損	1,495
売上債権の増減額(△は増加)	△52,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,426
仕入債務の増減額(△は減少)	44,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,450
その他	△85,050
小計	<u>159,797</u>
利息及び配当金の受取額	3,400
利息の支払額	△13,510
法人税等の支払額	△34,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>115,167</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,667
有形固定資産の売却による収入	2,210
その他	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△60,951</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	254,830
長期借入金の返済による支出	△260,930
社債の償還による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△16,100</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,146
現金及び現金同等物の期首残高	442,655
現金及び現金同等物の期末残高	484,801

<訂正後>

【連結財務諸表】

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	197,567
減価償却費	80,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,328
受取利息及び受取配当金	△2,744
支払利息	13,912
為替差損益 (△は益)	△1,645
補助金収入	<u>△10,000</u>
固定資産売却益	△665
固定資産除却損	1,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,450
その他	△85,050
小計	<u>149,797</u>
利息及び配当金の受取額	3,400
利息の支払額	△13,510
法人税等の支払額	△34,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>105,167</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,667
有形固定資産の売却による収入	2,210
補助金の受取額	<u>10,000</u>
その他	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△50,951</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	254,830
長期借入金の返済による支出	△260,930
社債の償還による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△16,100</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,146
現金及び現金同等物の期首残高	442,655
現金及び現金同等物の期末残高	<u>484,801</u>



第四部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

<訂正前>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	(省略)		
島根県産業活性化投資事業有限責任組合 (注) 2	島根県松江市白潟本町71番地	28,500	3.51
	(省略)		

(注記省略)

<訂正後>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	(省略)		
島根産業活性化投資事業有限責任組合 (注) 2	島根県松江市白潟本町71番地	28,500	3.51
	(省略)		

(注記省略)